

2025年度 地域密着型金融の取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組方針・・・・・・・・・・ 1

中小企業の経営支援に関する体制整備の状況・・・・・・ 1

中小企業の経営支援に関する取組状況・・・・・・・・・・ 2

- ① 創業・新規事業創出支援・・・・・・・・・・ 2
- ② 成長段階における支援・・・・・・・・・・ 2
- ③ 経営改善の支援・・・・・・・・・・ 5
- ④ 事業再生・業種転換等の支援・・・・・・・・・・ 5
- ⑤ 事業承継・M&Aが必要な企業への支援・・・・・・・・ 6
- ⑥ メイン取引先への支援・・・・・・・・・・ 6

地域の活性化に関する取組状況・・・・・・・・・・ 7



中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況

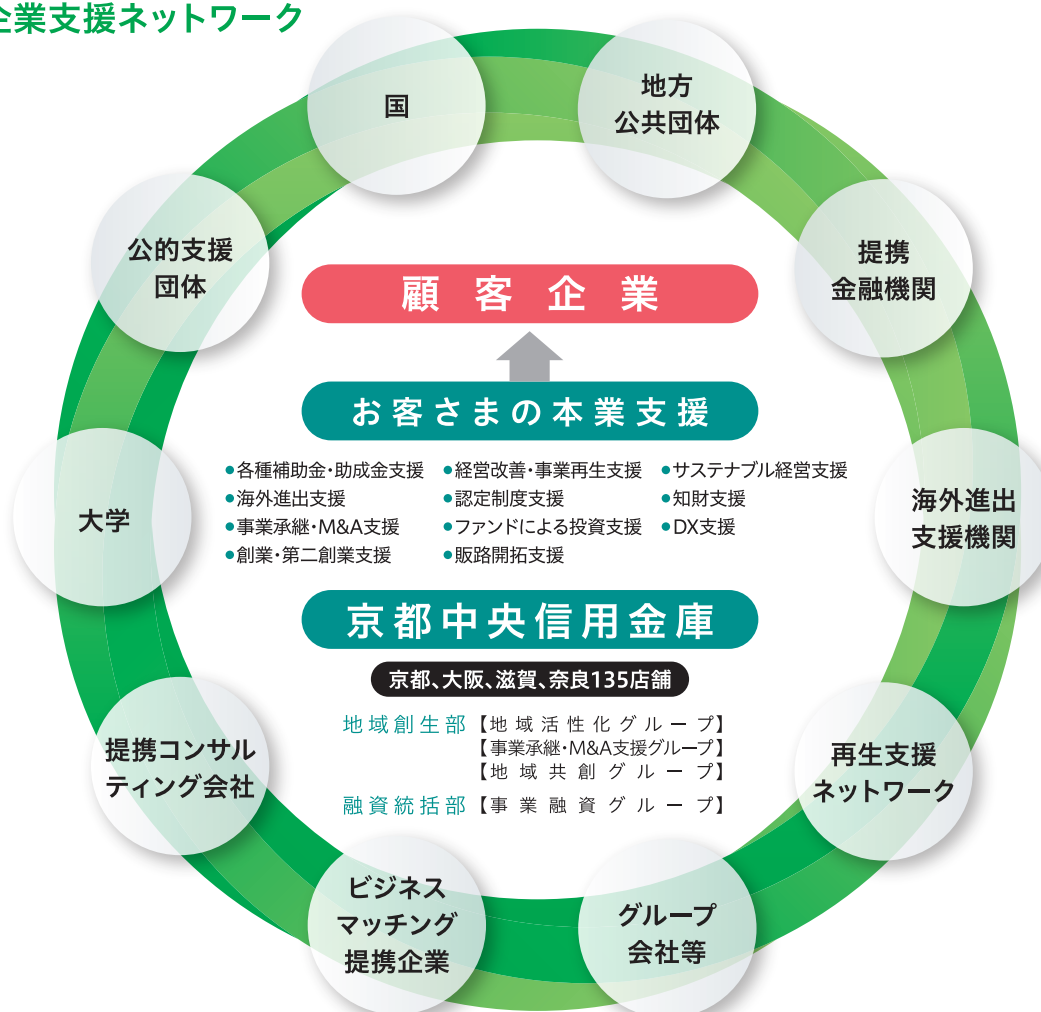
中小企業の経営支援に関する取組方針

当金庫は、中小企業等経営強化法の認定支援機関として、中小企業・小規模事業者のみなさまがそのライフステージに応じて抱えておられるさまざまな経営課題に、きめ細やかに対応できる態勢を整備していく方針です。本部および営業店が一体となり、中小企業・小規模事業者のみなさまに対する支援態勢の構築と支援内容の充実を図り、顧客のみなさまの経営力強化に資する取組みに努めてまいります。

創業あるいは新事業の展開、また事業が成長段階にある場合には、産学公と連携した各種事業支援メニューを活用し、成長をバックアップする取組みに努めてまいります。また、経営改善が必要な場合には「京都再生ネットワーク会議」を活用し、外部専門家（コンサルタントや税理士など）、外部機関（中小企業活性化協議会や地域経済活性化支援機構など）、他金融機関との連携を図りつつ、実効性のある経営改善アドバイスや経営改善計画の策定支援に努め、経営者のみなさまとともに事業再生ならびに経営課題の解決に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する体制整備の状況（体制組織図）

京都中央信用金庫の 中小企業支援ネットワーク



中小企業の経営支援に関する取組状況

1 創業・新規事業創出支援

ファンドの活用を通じた成長支援

当金庫では地域活性化や企業成長支援においてさまざまなファンドの活用を積極的に進めています。グループ会社である中信ベンチャーキャピタル(株)や、下記の出資しているファンドの紹介を通じて出資することにより、取引先企業の成長を支援しています。

当金庫が出資する主なファンド

- 京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合
- 京都市スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合
- 地域づくり京ファンド有限責任事業組合
- みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合
- みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合
- みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合
- リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合
- MBC Shisaku1号投資事業有限責任組合
- SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合
- SBI4&5 投資事業有限責任組合2号

創業支援融資

当金庫プロパーでの取組みに併せて日本政策金融公庫や営業地区の各信用保証協会と連携し、創業支援を行っています。

2025年度実績		支援件数
創業支援件数		2,149件
	融資支援(プロパー)	1,573件
	融資支援(信用保証付保)	552件
	政府系金融機関・創業支援機関の紹介	24件

中信ベンチャーキャピタル(株)における投資実績

当金庫はスタートアップ企業を支援するため、グループ会社である中信ベンチャーキャピタル(株)にて投資活動を行っています。2024年7月には「中信ベンチャー・投資ファンド7号投資事業有限責任組合」(設定額10億円)、2025年1月には「中信ベンチャー・投資ファンド8号投資事業有限責任組合」(設定額10億円)を設立、地元スタートアップ企業への積極的な支援を通じて地元活性化に努めてまいります。投資後には京都中央信用金庫グループ一丸となり、企業価値最大化のための伴走支援を行っています。

2025年度投資実績	
件数	8先
金額	640百万円

2 成長段階における支援

中小企業支援策を活用した支援

中小企業支援策を積極的に活用し、取引先企業と地域の活性化に向けた支援を行っています。

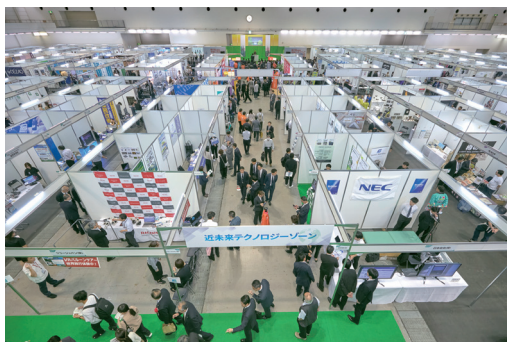
2025年度実績		支援件数
中小企業支援策の活用件数		2,323件
	各種補助金・助成金の支援先	39件
	認定支援機関の経営改善支援	365件
	各種ビジネスマッチングの活用※	1,919件

※ ビジネスマッチングには販路拡大に向けたフェア等への参加も含みます。

中信ビジネスフェア

2025年10月8日(水)・9日(木)の2日間、京都パルスプラザ(京都府総合見本市会館)において、異業種交流イベント「第37回大商談会 中信ビジネスフェア2025」を開催しました。

2025年度は「地域と共に85年～新たな価値創造へのチャレンジ～」をテーマとして、347社の企業・団体に出席いただきました。昨年ご出展の北陸地区信金のお取引先に加え、今年は新たに中国・四国地区信金のお取引先にもご出展いただいた「信金出展ゾーン」のほか、AI・DX・ライフサイエンスなどを紹介する「近未来テクノロジーゾーン」や当金庫主催の学生プログラム「IDEA BANK」ブースなどを設けました。中信ビジネスフェア全体では約19,000名にご来場いただき、会場は大盛況でした。



合同企業説明会「京都ジョブ博2026」

2026年2月14日に国立京都国際会館 イベントホールで、京都府等との連携により「京都ジョブ博2026」を開催しました。

地元企業114社に参加いただき、京都企業への就職を希望する学生のみなさまとのマッチング機会の提供を通じ、企業における人材確保の課題解決を支援しました。

京都ジョブパーク連携『京都ジョブ博2026』

参加企業数
114社

参加者数※
281名

企業訪問者数
(延べ)
951名

※後日実施オンライン面談を含む



事業性評価

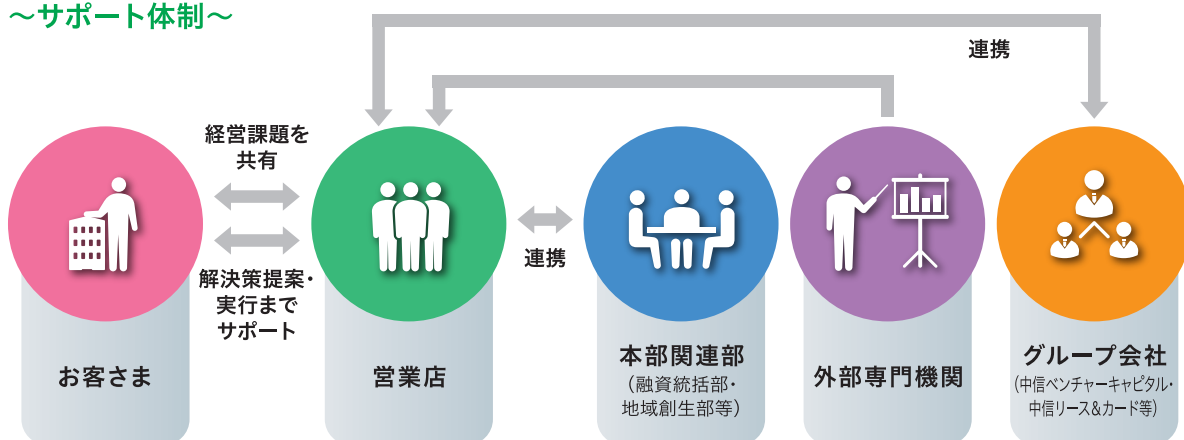
～お客さまと面談を行い、事業性評価シートを作成して事業内容を詳細に把握し、財務諸表に表れず見えにくい経営資源を見出す～

お客さまの知的資産(人的資源、組織力、経営理念等)、知的財産(ブランド、営業秘密、ノウハウ等)、知的財産権(特許権、実用新案権、著作権等)と収益の源泉(企業の強み)を見極めていきます。

また、お客さまと真摯に向き合う中で発見できる根本的な問題や課題を共有し、コンサルティング機能を発揮、問題・課題解決のサポートに努めています。

企業価値
向上に貢献

～サポート体制～



(2026年7月1日現在)

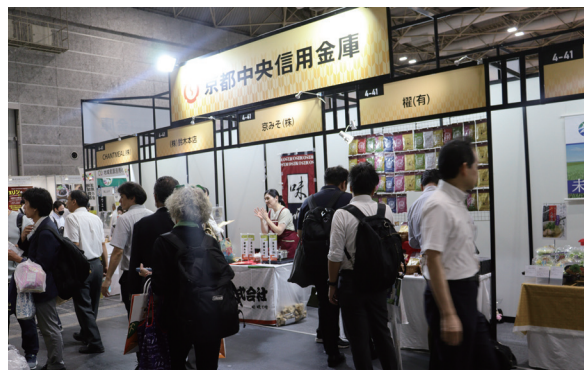
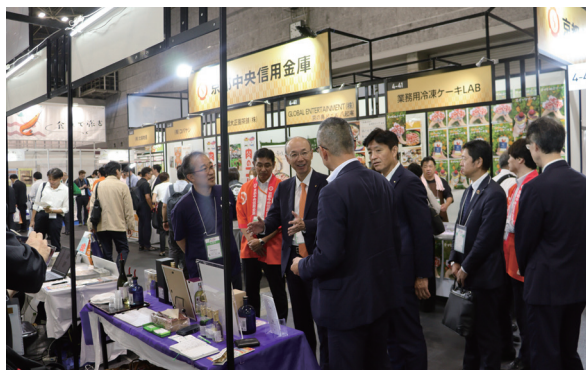
食品関係分野の展示会への出展を支援

2025年9月4日・5日にインテックス大阪で「フードストアソリューションズフェア2025」が開催されました。スーパーマーケットを中心とした小売業などのバイヤーが多数来場し、販路開拓・拡大に向けた絶好の機会となりました(2日間で計10,939名来場)。

当金庫専用ブースに出展した19社は、バイヤーとの商談を積極的に行い、販路拡大に取り組まれました。

また、2026年3月10日～13日には東京ビッグサイトで、アジア最大級の食品展示会「FOODEX JAPAN 2026」が開催されました。海外からも多数のバイヤーが来場し、海外マーケットも対象とした商談の機会となりました(4日間で73,842名来場)。

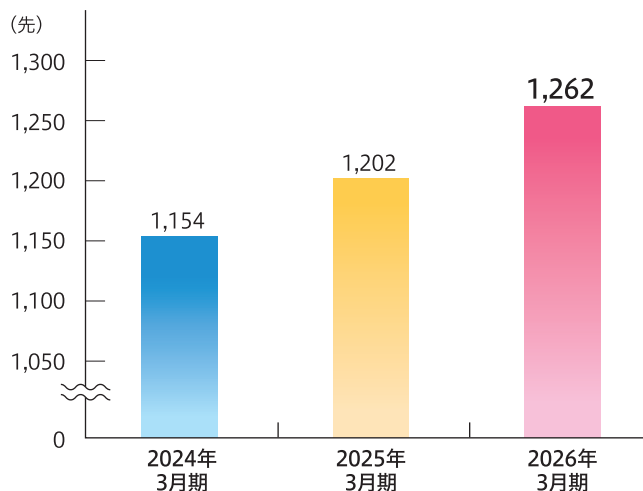
当金庫専用ブースからは2社が出展し、京都府と連携して「オール京都」として集客を図ったことで、積極的に商談を行っていただきました。



3 経営改善の支援

経営改善支援先への積極的な取組み

「経営改善計画書」の策定支援状況(累計)



(注)当金庫が計画策定に関与した先の累計であり、現在正常化した先、完済した先も含まれます。

当金庫は年度毎に経営改善を重点的に支援する先として「経営改善支援先」を選定しています。2025年度は272先を選定し経営改善計画書の策定支援や経営改善計画のモニタリング、改善に向けた助言・指導を行うなど経営改善をサポートしています。

● 計画書書式は、以下の当金庫ホームページからダウンロードいただけます。
<https://www.chushin.co.jp/business/download/index.html>

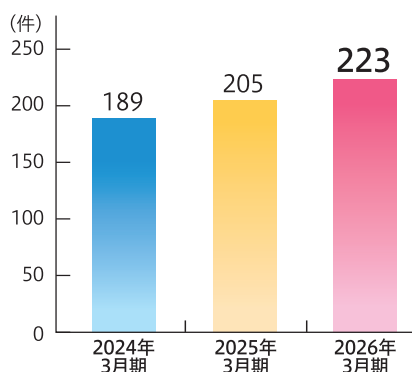
4 事業再生・業種転換等の支援

抜本的な経営改善を必要とする取引先企業の早期事業再生のため、「京都再生ネットワーク会議」の機能を十分活用し、中小企業活性化協議会などの外部機関や他の金融機関との連携、また経営コンサルタントや公認会計士、税理士などの外部専門家との連携に努め、各種企業再生スキーム等により事業再生支援に取り組んでおります。

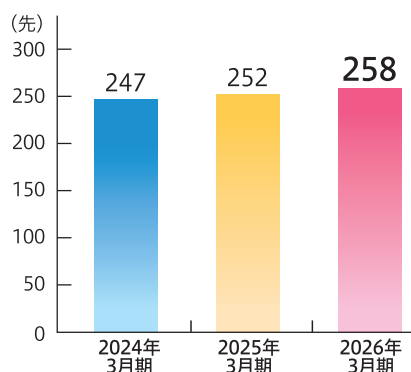
また原材料価格・燃料費の高騰、円安、人手不足などの影響により、経営改善計画の策定が難しい取引先企業に対しても、さまざまなサポートを行っています。

① 中小企業活性化協議会 405事業の活用実績

「中小企業活性化協議会」の活用実績(累計)



「405事業(旧経営改善支援センター)」の活用実績(累計)



② 早期経営改善計画策定支援事業「バリューアップ支援事業の取組状況」

「バリューアップ支援事業(旧バスコロ事業)」の取扱いは、2024年2月から金融機関にも一定の条件で解放されています。京都府中小企業活性化協議会の2026年3月末日時点での累計取扱状況は、利用申請書受付16先のうち11先が当金庫の取扱いとなっています。

5 事業承継・M&A支援が必要な企業への支援

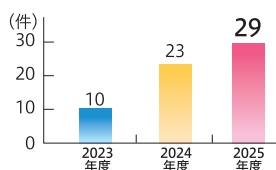
事業承継・M&A支援

① 顧客ニーズに応じた事業承継・M&A支援体制の充実～当金庫が直接受託する取組み～

当金庫は2023年度より金庫提携先の活用に加えて、当金庫が直接顧客から受託し、仲介（またはF A）を行う取組みをスタートしています。顧客ニーズに応じた支援を多様化した結果、2025年度のM&A支援成約実績は29件※となりました。成約実績は毎年伸長しており、2026年度も引き続きニーズに応じた高度な支援を提供してまいります。

※ 当金庫受託先及び提携先受託先の合計、支援顧客数ベース

M&A支援成約件数



② 中信ビジネスフェア2025での事業承継・M&Aブースによる顧客相談・PR

2025年10月8日(水)、9日(木)に開催された「中信ビジネスフェア2025」では当金庫の事業承継・M&A支援を体感する場として、地域創生部事業承継・M&A支援グループが独自ブースを出展しました。ブースでは専用モニターを設置し、実際の支援事例をPRするとともに、来場された企業経営者さまのご相談をお受けしました。当金庫独自のリーフレットも好評で、二日間で総勢17先のご相談をお受けしました。



③ 公的支援機関と連携した事業承継支援の実現

当金庫は地域の公的支援機関と連携した事業承継支援を行っています。公的支援機関は主に京都府事業承継・引継ぎ支援センターを中心に第三者承継のみならず、親族内承継まで広範に相談持ち込みを行っています。その結果昨年度に引き続き、京都府事業承継・引継ぎ支援センターで当金庫は京都府に本店を置く地域金融機関で最多の相談持ち込み件数となりました。この支援実績は、金融庁「信用金庫・信用組合取組事例集」(2025年6月)にも採択され、公的機関との互いに見える連携となりました。

6 メイン取引先への支援

メイン先数

創業支援、成長支援、再生支援、事業承継・M&A、ビジネスマッチング等ライフステージに応じた経営支援により、お客さまとの取引拡充に努めています。

【企業単体ベース】

(※1) メイン取引先とは主に当金庫融資残高が1位の取引先です。

指標	2025年3月期	2026年3月期
全取引先数	26,952社	27,801社
うちメイン取引先数(※1)	18,478社	18,119社
全取引先数に占める割合	68.5%	65.1%

【企業グループベース】

(※2) 経営指標改善先とは、前期対比で、売上・営業利益率・自己資本比率のうち、いずれかが改善した先です。

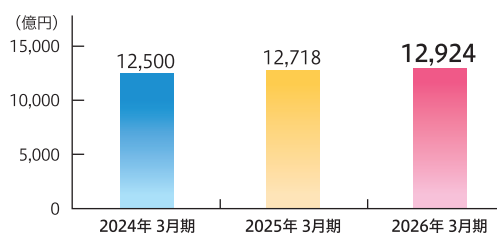
指標	2025年3月期	2026年3月期
メイン取引先数	15,897社	15,518社
うち経営指標改善先数(※2)	11,169社	10,871社
メイン取引先に対する融資額	15,149億円	15,242億円
うち経営指標改善先に対する融資額	12,718億円	12,924億円

「経営指標改善先」に対する融資残高推移

営業店と本部の連携により、ライフステージに応じた経営支援を実施した結果、経営指標改善先に対する融資額も着実に増加しています。

これらの支援を通じて、取引先企業の経営改善や成長力の強化を図り、地域へのコミットメント・地域企業とのリレーションをさらに深めています。

「経営指標改善先」に対する融資残高推移



地域の活性化に関する取組状況

中信学生デザインコンテスト

2025年10月8日(水)・9日(木)の2日間、中信ビジネスフェア 2025の特設会場にて、一般社団法人 京都知恵産業創造の森との共催で「中信学生デザインコンテスト2025」を開催しました。

当コンテストは、次代を担う大学生等の斬新で創造的なデザインを発掘し、産学公連携を通じたビジネスマッチング機会の創出により地域企業の発展に寄与することを目的として2008年より開催しております。今回は地域企業4社のデザインニーズをテーマとして、「パッケージ」「ロゴマーク」「キャラクター」「PRデザイン」の4ジャンルの作品を展示し、来場者のみなさまに多数の作品をご覧いただきました。

なお、後日、京都経済センター3階「オープン・イノベーション・カフェKOIN」で表彰式を開催しました。



中信杯全京都学童軟式野球選手権大会に協賛《1989年より》

京都府下の小学生が友情と夢を胸に、真夏のグラウンドで熱戦をくりひろげる「中信杯全京都学童軟式野球選手権大会」とともに2007年からは春季大会にも協賛。スポーツを通じて明日を担う小学生の育成に協力しています。



公益財団法人 中信美術奨励基金《1987年4月設立 2011年4月公益法人移行》

京都の美術文化の向上を目的に設立。京都を基盤に活躍する芸術家を顕彰し、美術文化に親しむ機会を広げています。

■「京都美術文化賞」の贈呈

毎年、芸術家3名に贈呈(賞牌・賞金 300万円/受賞記念展開催)
※第38回(2025年度)より賞金を100万円増額
受賞者累計117名(2026年5月現在)

■ 中信美術館の運営(2009年開館)

入場無料の展覧会を開催し、多くの方に美術鑑賞の機会を提供

■ 定期刊行物『美術京都』57号の発行

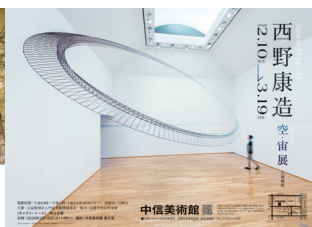
京都の美術文化についてさまざまな角度から考察
ホームページにて公開(https://www.chushin.co.jp/bijyutu/bijyutu_kyoto/)



第38回「京都美術文化賞」受賞者(左より):
三代 宮永 東山氏(陶芸)、赤松 玉女氏(絵画)、川嶋 渉氏(日本画)



中信美術館 2025年度展覧会



公益財団法人 中信育英会《1981年2月設立 2011年4月公益法人移行》

学力優秀・品行方正でありながら、経済的事由で修学が困難な学生を奨学援護し、社会に貢献できる人材育成に寄与しています。

■ 給付型奨学金の支給

京都府下の24大学より毎年33名を奨学生として採用
奨学金月額2万円(返済不要)を支給
卒業生累計:975名(2026年3月末現在)

■ 奨学生交流会の開催

大学・学部・学年を越えた奨学生間のコミュニケーションを促進

■ 機関誌『悠々』41号の発行

